

2018年7月17日

2018年6月 東京23区 - 0.3%の3,485円/m²で引き続き下落 新築事例の減少傾向が影響

三大都市圏・主要都市別／分譲マンション賃料月別推移

首都圏6月 前月比 - 1.0%の2,744円/m²と3ヵ月ぶりの下落 埼玉県を除き弱含みが続く

正味のトレンド自体は首都圏・近畿圏ともに堅調さを維持 中部圏では3月を境に下落傾向で推移

2018年6月の首都圏・分譲マンション賃料は、ほぼ全域で1%程度の弱含みとなったために、前月比 - 1.0%の2,744円/m²と3ヵ月ぶりに水準を下げた。都県別で見ると、東京都では - 0.9%の3,307円/m²と前月に引き続き下落しており、神奈川県 (- 0.9%、2,148円/m²) や千葉県 (- 0.8%、1,541円/m²) では4月を境に下落傾向で推移している。一方、埼玉県では築浅事例の減少によって平均築年数がやや進んだにもかかわらず、+ 0.1%の1,624円/m²と僅かながらプラスに転じている。

近畿圏では主要エリアが揃ってマイナスとなったことで、前月比 - 1.2%の1,836円/m²と4ヵ月連続の下落となった。大阪府では大阪市を中心に築浅事例が減少したことで、- 2.4%の2,159円/m²と比較的大きく賃料水準を下げている。兵庫県でも同じく築浅事例の減少から平均築年数が進み、- 1.0%の1,638円/m²と下落傾向を示している。

中部圏では前月比 - 0.9%の1,740円/m²、愛知県では - 0.9%の1,781円/m²と、ともに3ヵ月続けて1%前後の下落となった。3月以降、正味のトレンド自体も明確な下落傾向で推移しており、潮目の変化が見られるようになってきている。

※詳細なデータや分析内容についてはこちらの[プレスリリース](#)をご覧ください

データについては無断で転載、利用することを禁じます。